

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
栃木県	県	個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	補助金	県内に所在する自己居住用の住宅又は住宅の敷地内に新たに太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人	・太陽光発電設備 7万円/kW(上限4kW)	令和6年4月15日～ ※予算の範囲内	https://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/kouhou/kozinzutakutaiyoukouhozyo.html	気候変動対策課 カーボンニュートラル推進室
栃木県	宇都宮市	令和6年度宇都宮市家庭向け脱炭素化促進補助金	補助金	・補助対象事業に係る住宅の場所に住所を有し、市の住民基本台帳法により記録されている者 等	・太陽光発電システム 1万円/kW(上限8万円) ・(既築加算)1kW当たり2万円(最大16万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.utsunomiya.lg.jp/kurashi/kankyo/1034538/ondanka/1035416.html	環境部環境創造課
栃木県	足利市	令和6年度足利版住宅エコポイント	補助金	・市内の自ら居住する住宅に省エネルギー対策機器を設置した方 等	・太陽光発電システム 2万円分のエコポイント(10kW未満のもの) ・太陽熱利用システム 1万円分のエコポイント	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/environment/000071/000392/000789/p004416.html	生活環境部 環境政策課
栃木県	佐野市	佐野市ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援補助金	補助金	市の住民基本台帳に記録されている方 等	・太陽光発電設備 1万円/kW(上限9万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.sano.lg.jp/kurashi_gyousei/kurashi_tetsuzuki/gomi_kankyo_pet/ondanka/20780.html	市民生活部 気候変動対策課
栃木県	鹿沼市	令和6年度 鹿沼市家庭用低炭素化促進設備導入報奨金	補助金	市内の低炭素化設備を設置した住宅の場所に住所を有し、居住している方 等	・太陽光発電設備 一律3万円	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0126/info-0000007705-1.html	環境部環境課
栃木県	小山市	令和6年度小山市住宅脱炭素化設備等導入費補助金	補助金	自らが居住する住宅に脱炭素化設備等を導入した市民	・太陽光発電システム 一律10万円	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.oyama.tochigi.jp/kurashi/sumai-hikkoshi/sumai/page006083.html	ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ推進課
栃木県	真岡市	令和6年度 真岡市住宅用太陽光発電システム等設置補助金	補助金	自ら居住する市内の対象機器を設置していない住宅に対象機器を設置した者 等	・太陽光発電システム 1万円/kW(上限4万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.moka.lg.jp/kakuka/kankyo/gyomu/jutaku_koen/sumai/22250.html	市民生活部環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
栃木県	矢板市	令和6年度矢板市家庭のゼロカーボン推進補助金	補助金	矢板市に住居登録があり、市税を完納している個人	・太陽光発電設備 1.5万円/kW(上限5万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.yaita.tochigi.jp/soshiki/seikatsukankyou/zero-carbon-hojo.html	生活環境課
栃木県	那須塩原市	青木地区ゼロカーボン街区構築事業補助金	補助金	青木地区内の施設に補助対象設備を新設し、所有する方	・補助対象経費の2/3 ※脱炭素先行地域事業 自家消費率30%以上 ※FIT、FIPは対象外	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.nasushiobara.tochigi.jp/soshikikarasagasu/cn/simin/17467.html	環境戦略部カーボンニュートラル課
栃木県	さくら市	さくら市脱炭素化普及促進事業補助金	補助金	補助対象事業に係る住宅の場所に住所を有し、住民基本台帳法により記録されている者等	・太陽光発電システム 2万円/kW(上限8万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/life/00014/000121/000402/p001978.html	市民生活部 生活環境課
栃木県	下野市	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	補助金	市内に居住している者等	・太陽光発電システム 1万円/kW(上限4万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.city.shimotsuke.lg.jp/1732/info-0000007016-3.html	市民生活部 生活環境課
栃木県	益子町	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	補助金	町内に住所を有し、居住している者等	・太陽光発電システム 1万円/kW(上限4万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.mashiko.lg.jp/page/page002261.html	町民くらし課
栃木県	市貝町	家庭用ゼロカーボン推進補助金	補助金	町内に住所を有する方、又は補助金の申請年度内に町内に住所を有する予定の方等	・太陽光発電システム 一律8万円	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.ichikai.tochigi.jp/forms/info/info.aspx?info_id=48936	サシバの里推進室
栃木県	芳賀町	芳賀町太陽光発電等整備費補助金	補助金	町内の既存住宅への設置又は新築住宅への設置をする者等	・太陽光発電システム 4万円/kW(上限20万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.tohaga.lg.jp/kurashi/kurashi/taiyoukouhojokin.html	環境課
栃木県	野木町	住宅用脱炭素化普及促進設備導入補助金	補助金	野木町に住居を有している方等	・太陽光発電システム 1万円/kW(上限4万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.nogi.lg.jp/kurashi/kankyou/kankyou_taisaku/page005123.html	生活環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
栃木県	塩谷町	令和6年度塩谷町家庭用ゼロカーボン推進事業費補助金	補助金	自ら居住する町内の住宅に太陽光発電システムを設置する方等	・太陽光発電システム 1.75万円/kW(上限5kW)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.shioya.tochigi.jp/Info/283	くらし安全課
栃木県	高根沢町	高根沢町住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金	補助金	高根沢町内で個人が住居として使用する町内に所在する戸建住宅による事業により栃木県個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業の交付決定を受けた方	・太陽光発電システム 2万円/kW(上限8万円)	令和6年4月15日～ ※予算の範囲内	https://www.town.takanezawa.tochigi.jp/life/sumai/shien/2023-0829-1114-83.html	環境課
栃木県	那珂川町	令和6年度那珂川町低炭素まちづくり推進設備等導入事業費補助金	補助金	申請者又は申請者と生計を同一にする者が所有し、自ら居住する町内の既築住宅等に対象設備を設置しようとする方等	・太陽光発電システム 2万円/kW(上限8万円)	令和6年4月1日～ ※予算の範囲内	https://www.town.nakagawa.lg.jp/life/kuurashi/2023-0405-1911-23.html	生活環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	県	群馬県住宅用太陽光発電設備等導入資金融資	融資	<p>【対象者】</p> <p>(1) 県内に居住し、自ら居住する住宅に対象設備を設置する方(転入予定者も含む)</p> <p>(2) 自己資金だけでは資金の調達が困難な方</p> <p>(3) 県税を滞納していない方</p> <p>(4) 事前に購入・着工していない方</p> <p>(5) 金融機関が定める審査基準を満たす方</p> <p>【対象設備】</p> <p>(1) 太陽光発電設備</p> <p>(2) EV等(電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車)</p> <p>(3) 家庭用蓄電池</p> <p>(4) V2H(電気自動車から家庭に電力を供給するコンバーター)</p> <p><設備要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)、(2)、(3)、(4)ともに、設置又は購入する時点で未使用品であること ・太陽光発電設備については、1kW以上10kW未満の設備であること ・EV等については、経済産業省が実施する「CEV補助金」の補助対象車両(※)として登録されている給電機能を有する電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車であること ・V2Hについては、経済産業省が実施する「CEV補助金」の補助対象機器(※)として登録されていること又は当該システムと同等以上の性能を有すること ・太陽光発電設備を同時に設置しない場合は、対象設備等を導入する住宅に太陽光発電設備が設置されており、かつ太陽光発電設備と連携できる設備であること <p>(※)補助対象車両・補助対象機器は、一般社団法人次世代自動車振興センターのホームページ(外部リンク)で確認可</p>	<p>・融資限度額:1者当たり1,000万円</p> <p>・融資期間:10年以内</p> <p>・償還方法:元利均等月賦償還(元利金等半年賦償還との併用可)</p> <p>・融資利率等:年1%(固定金利)</p>	R6.4.1～ R7.3.31 (予算の範囲内)	https://www.pref.gunma.jp/page/5739.html	グリーンイノベーション推進課 再生可能エネルギー推進室 027-897-2752

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	県	太陽光発電設備等導入支援事業費補助金	補助金	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○購入の場合:個人 ○電力販売契約(PPA)又はリース契約の場合:PPA 又はリース契約事業者(共同申請者:個人) <p>【補助対象設備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)太陽光発電設備 2)太陽光発電設備+蓄電池 <p><補助対象設備の主な要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電設備 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づくFIT制度又はFIP制度による売電を行わないものであること。 ・太陽光発電設備により発電される電力が、導入場所の敷地内(オンサイト)の住宅で30%以上使用(自家消費)されるものであること 等 <p>○蓄電池</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池価格(円)を蓄電容量(kWh)で除して算出した額が、4,800Ah・セル相当の kWh 未満の蓄電池にあつては 14.1 万円/kWh 以下、4,800Ah・セル相当の kWh 以上の蓄電池にあつては 16.0 万円/kWh 以下であること ・原則として太陽光発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とする据置型(定置型)のものであること ・蓄電池から供給される電力が、原則、導入場所の敷地内(オンサイト)の事業所又は住宅で使用(自家消費)されるものであること 等 	<p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人が導入する場合 ・太陽光発電設備 7 万円/世帯 ・蓄電池 補助対象経費の 1/3(千円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てる。) 	<p>【交付申請受付期間】</p> <p>R6.7 月開始予定</p> <p>【補助対象事業の実施期間】</p> <p>交付申請受付開始日から R7.1.31 まで</p>	<p>https://www.pref.gunma.jp/page/639597.html</p>	<p>グリーンイノベーション推進課 再生可能エネルギー推進室 027-898-2752</p>
		住宅用蓄電池導入支援事業費補助金	補助金	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○購入の場合:県内に太陽光発電設備を設置済みの住宅を有する個人 ○リース契約の場合:リース契約事業者(共同申請者:個人) <p>【補助対象設備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)蓄電池 <p><補助対象設備の主な要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備と接続され、太陽光発電設備の発電電力を充放電できるものであること ・蓄電池から供給される電力が、原則、導入場所の敷地内(オンサイト)の事業所又は住宅で使用(自家消費)されるものであること 等 	<p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1・2 のうちいずれか低い額(千円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てる) 1 補助対象経費の 1/3 2 蓄電容量 × 14.1 万円/kWh × 1/3 	<p>【交付申請受付期間】</p> <p>R6.7 月開始予定</p> <p>【補助対象事業の実施期間】</p> <p>交付申請受付開始日から R7.1.31 まで</p>	<p>https://www.pref.gunma.jp/page/639597.html</p>	<p>グリーンイノベーション推進課 再生可能エネルギー推進室 027-898-2752</p>

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県 前橋市	令和6年度前橋市家庭用ゼロカーボン推進補助金	補助金	次のいずれにも該当する個人 1 前橋市内に自ら居住し住民登録がされている店舗兼併用住宅を含む住宅に補助対象となる設備を令和6年4月1日から令和7年2月28日までに新規で購入・設置し、受付期間内に申請書類を提出できる方。 2 市税を滞納していない方。 3 前橋市内に本店・支店等がある事業者から設備の購入又は設置工事を行った方。	1 自家発電型給湯器(エネファーム・おひさまエコキュート): 3万円 2 定置用蓄電池設備:蓄電容量 1kWhあたり 1万円(上限 5万円) 3 外部給電機能付電動車:5万円 4 V2H(電気自動車 充電設備):5万円	前期:R6.6.10 ~R6.9.30 後期:R6.10.7 ~R7.2.28 ※受付期間内であってもそれぞれの予算額に達した場合は期間内でも終了。	前橋市ホームページ https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/kankyo/kankyoseisaku/gyomu/4/1/1/23240.html	環境部環境政策課 GX戦略係
群馬県 高崎市	高崎市住宅用太陽光発電システム導入補助金	補助金	○自ら居住する市内の住宅に、太陽光発電システムを新たに設置し(または、市内の太陽光発電システム付きの住宅を購入し)、自ら電力会社と受電契約を結び、かつ余剰電力の買取契約を結ぶ個人 ○2024年度中に太陽光発電システムに係る電力受給を開始し、かつ定められた申請期限までに補助金交付申請書を提出できる方 ○市民であり、市税を滞納していない方	1kWあたり8千円 上限4万円	R6.7.1~ R7.3.31	https://www.city.takasaki.gunma.jp/page/6849.html	環境政策課 027-321-1251
群馬県 桐生市	新エネルギー設備設置補助金	桐ペイポイント (電子地域通貨)	1. 桐生市内に住所を有する方 2. 自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した方 3. 市税(国民健康保険税を含む。)を滞納していない方 4. 住宅が共有名義または他の者による所有の場合は、同意書を提出できる方	蓄電池 1kWhあたり 1万円 上限5万円	R6.5.1~ R7.3.19	https://www.city.kiryu.lg.jp/kurashi/kankyo/1014480/1018543/1018546.html	環境課 0277-46-1111

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市家庭用脱炭素化設備導入補助金	補助金	<p>【対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.本市の住民基本台帳に記録されている 2.対象設備を導入した住宅に住んでいる 3.導入した住宅の所有権を有している 4.設備導入に要する費用を負担している 5.市税の滞納がない 6.設備を導入した住宅において系統連系をしている <p>【対象設備】</p> <p>○太陽光発電設備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.未使用品である 2.発電した電力が原則自家消費される 3.発電出力が 1kW 以上 10kW 未満 4.同一設備に係る本市からの補助金を受けていない <p>○蓄電池</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.未使用品である 2.据置型(定置型)のもの 3.供給される電力が自家消費される 4.太陽光発電設備と接続し使用される 5.蓄電容量が 2kWh 以上 6.同一設備に係る本市からの補助金を受けていない 	対象設備の導入に要した費用 各設備上限 5 万円	R6.5.1～ R7.3.31(予算 の範囲内)	https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/kankyobu/gxsuishin/isesakigx-suishin/20112.html	GX推進課 0270-27-5596
群馬県	太田市	太田市住宅用再エネルギー導入報奨金	報奨金	市税に滞納がなく、自らが居住する市内の住宅に、太陽光発電システム、蓄電池システム及びおひさまエコキュートを設置した市民を対象者とし、報奨金として太田市デジタル金券(OTACO)を支給する。	太陽光発電システム: 発電出力 2 kW以上を設置した場合に一律 5 万円 蓄電池システム:蓄電容量 4kWh以上を設置した場合に一律 5 万円 おひさまエコキュート: 一律 2 万円	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.city.ota.gunma.jp/page/1021934.html	脱炭素推進室 0276-47-1953

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県 沼田市	沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金	補助金	<p>太陽光発電システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら居住する沼田市内の住宅に対象システム(太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナーの定格出力のいずれか小さい方が 10kW 未満)を設置する方 ・低圧配電線と逆潮流有りで連系していること ・日本産業規格又は IEC 等の国際規格に適合していること ・未使用品であること ・過去に同一の対象システム設置に関して沼田市の補助金の交付を受けていない方 ・令和 6 年 3 月 20 日まで実績報告書が提出できること ・世帯全員の市税の滞納がないこと 	1kW あたり 1 万 5 千円 上限 7 万円	R6.4.1～ R7.3.20(予算の範囲内)	https://www.city.numata.gunma.jp/life/kankyo/taiyoko/1003684.html	環境課 環境政策係 0278-23-2111 内線 3071
			<p>太陽熱利用システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら居住する沼田市内の住宅に太陽熱利用システムを設置する方 ・未使用品であること ・自然循環型は、太陽熱エネルギーを集熱器により集めて給湯に利用するシステムで、貯湯部分と集熱器部分(平板型又は真空管型)が一体型のもの ・強制循環型は、太陽熱エネルギーを集熱器により集めて給湯に利用するシステムで、不凍液等を強制循環する太陽熱集熱器と蓄熱槽から構成され、主に給湯に利用するもの ・過去に同一の対象システム設置に関して沼田市の補助金の交付を受けていない方 ・令和 6 年 3 月 20 日まで実績報告書が提出できること ・世帯全員の市税の滞納がないこと 	設置費用の 1/10 以内 自然循環型 上限 2 万円 強制循環型 上限 4 万円	R6.4.1～ R7.3.20(予算の範囲内)	https://www.city.numata.gunma.jp/life/kankyo/taiyoko/1003684.html	環境課 環境政策係 0278-23-2111 内線 3071
群馬県 渋川市	渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金	補助金	<p>渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金交付要綱及び要領で規定する要件を満たす下記の設備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 定置用リチウムイオン蓄電池システム (2) 住宅用太陽光発電システム (3) V2H (4) EV 又は PHEV (5) ペレットストーブ 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 蓄電池 4kWh 以上 5 万円 4kWh 未満 3 万円 (2) 太陽光発電 3 万円 (3) V2H 5 万円 (4) EV 又は PHEV 5 万円 (5) ペレットストーブ 補助対象経費の 2 分の 1 ※上限 5 万円、1,000 円未満の端数切り捨て	R6.4.1～ R7.3.31(予算の範囲内)	https://www.city.shibukawa.lg.jp/kurashi/gomori/ondanka/p006515.html	市民環境部 環境 森林課 環境政策係

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	渋川市	熱損失防止改修(省エネ)改修等住宅に係る固定資産税の減額	減免	令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に、省エネ(熱損失防止)改修工事を行ったもので、下記要件に該当する家屋 ■住宅要件 ①平成26年4月1日以前から所在する住宅(賃貸住宅を除く) ②改修後の住宅の床面積が50㎡以上の280㎡以下であること(併用住宅の場合、改修後の居住用部分の床面積の割合が2分の1以上であること) ■工事要件 ・熱損失防止改修工事を行っていること 1 窓の改修(必須) 2 床の断熱工事 3 天井の断熱工事 4 外壁の断熱工事 5 太陽光発電装置、高効率空調機、高効率給湯器もしくは太陽熱利用システム設置工事 ・熱損失防止改修等工事費用が60万円を超えていること(補助金等を除く) (上記1から4に該当する断熱改修工事費用が60万円を超えていること、又は1から4に該当する工事費用が50万円を超えており、かつ5に該当する設置工事費用と合わせて60万円を超えていること)	改修工事対象家屋について、翌年度に限り固定資産税の3分の1減額 (長期優良住宅の認定を受けた改修の場合、3分の2減額) ・1戸あたり120平方メートル相当分まで。 ・新築住宅軽減と耐震改修等(バリアフリーを除く)減額の処置と同時に適用不可。	随時	https://www.city.shibukawa.lg.jp/kurashi/zeikin/shizei/p001507.html	総務部 税務課 資産税係
群馬県	藤岡市	藤岡市再生可能エネルギー設備等設置費補助金	補助金	以下の要件を全て満たしている方 (1)市内の自ら居住する住宅(住宅部分の面積が1/2以上の併用住宅を含む)に、対象システムを設置する、又は対象システム付き住宅を購入する方 (2)市税を滞納していないこと。ただし、転入する予定、又は転入してから1年以内の場合は、転入前市町村においても市税を滞納していないこと (3)建物の所有が申請者以外、又は共有者がいる場合、書面により設置承諾を受けていること (4)過去に同一の対象設備に係る市の補助金の交付を受けていないこと	①太陽光発電設備(蓄電システムと同時設置に限る) 1kWあたり2万円(上限8万円) ②蓄電システム(太陽光発電設備と同時設置) 1kWhあたり2万円(上限10万円) ③蓄電システム(単体設置) 1kWhあたり1万円(上限5万円) ④V2H設置 定額5万円	R6.4.1～ R7.3.26	https://www.city.fujioka-gunma.jp/soshiki/sinkankyobu/kankyo/hoyo/9127.html	森林環境部 環境課 0274-40-2264
群馬県	安中市	太陽熱温水器設置費補助金	補助金	太陽熱を利用して温水を作り、風呂場、台所等の給湯に用いる一般家庭に備え付けられている温水器。	補助対象経費の10% 上限1万5千円 (100円未満切り捨て)	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.city.annaka.lg.jp/page/1706.html	市民環境部環境政策課

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県 安中市	住宅用スマートエネルギーシステム設置補助金	補助金	<p>○太陽光発電システム</p> <p>a.低圧配電線と逆潮流有りで連携していること</p> <p>b.太陽電池モジュールの公称最大出力の合計が10キロワット未満の設備であること</p> <p>c.日本工業規格等で認められていること</p> <p>d.未使用品であること(中古品は対象外)</p> <p>e.太陽電池モジュール本体の機器費用が無償の場合は対象外とする</p> <p>○定置用リチウムイオン蓄電システム</p> <p>a.住宅用太陽光発電システムが設置された住宅へ新たに蓄電池を設置又は住宅用太陽光発電システムとともに蓄電池を設置し、常時住宅用太陽光発電システムと接続していること</p> <p>b.リチウムイオン蓄電池及びインバータ等の電力変換装置を備え、クリーンエネルギーにより発電した電力又は夜間電力などを繰り返し蓄え、停電時、電力需要ピーク時等に必要に応じて電気を活用することができるもの</p> <p>c.一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されているもの</p> <p>d.未使用であること(中古品は対象外)</p>	<p>○太陽光発電システム</p> <p>1kWあたり1万円 上限5万円(千円未満切り捨て)</p> <p>○定置用リチウムイオン蓄電システム</p> <p>1kWあたり1万円 上限6万円(千円未満切り捨て)</p>	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.city.anna.lg.jp/page/1694.htm	市民環境部環境政策課
群馬県 みどり市	住宅用新エネルギーシステム等設置補助金	補助金	<p>以下の要件をすべて満たしている方</p> <p>・住宅の床面積が、延床面積の1/2以上である方</p> <p>・市税(国民健康保険税を含む)を滞納していない方</p> <p>・補助は1世帯あたり1回限りとし、過去に同様のシステムに係る補助を受けていない方</p> <p>【太陽光発電システム】</p> <p>・パネルの最大出力が10kW未満であること</p> <p>・低圧配電線と逆潮流ありで系統連系しているもの</p> <p>・令和6年度内に電力需給を開始すること</p> <p>・未使用品であること(中古品は除く)</p> <p>【リチウムイオン蓄電池】</p> <p>・蓄電容量が1kWh以上であること</p> <p>・壁又は床に固定できる定置型であること</p> <p>・蓄電設備から供給される電力が住居において消費されること</p>	<p>【太陽光発電システム】</p> <p>最大出力1kWあたり3万円(上限5万円)</p> <p>【リチウムイオン蓄電池】</p> <p>1基当たり15万円</p> <p>※太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池の補助金を同時申請する場合は5万円を加算</p>	R6.4.1～ R7.3.14	https://www.city.midori-gunma.jp/kankyo/1001718/1005391.html	生活環境課 0277-76-0985

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県 榛東村	住宅用太陽光発電システム設置補助金	補助金	<p>【補助対象設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の屋根等への設置に適しているもの ・低圧配電線と逆潮流有りで連携するもの ・電力会社と電力需給契約を締結するもの ・太陽電池の最大出力の合計値が10kw未満のもの ・日本工業規格等で認められているもの ・未使用のもの <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村内の自ら居住する住宅に発電システムを設置していること、又は村内に自ら居住するため発電システム付き住宅を購入していること。 ・補助金を受けようとする者及びその者の属する世帯全員が、補助金交付申請時に村税等を滞納していないこと。 ・過去にこの要綱による補助金の交付を受けていないこと。 	<p>○村内業者による工事の場合 太陽電池モジュール(太陽光パネル)の公称最大出力1kwあたり4万円(上限4kw、16万円まで)。補助金のうち、50%(1,000円未満は切捨て)は商業振興券で交付。補助金の交付は1住宅につき1回限り。また、1世帯につき1回限り。</p> <p>○村外業者による工事の場合 太陽電池モジュール(太陽光パネル)の公称最大出力1kwあたり2万円(上限4kw、8万円まで)。補助金の交付回数は、村内業者による工事の場合と同様。</p>	R6.4.1～ R7.3.31 予算の範囲内	https://www.shinto.gunma.jp/life/000049/000050/p000150.html	住民生活課 環境衛生係 TEL0279-26-2494
群馬県 吉岡町	吉岡町住宅用太陽光発電システム設置整備事業	窓口にて申請	<p>①町内に住所を有し、自ら居住する住宅に発電システムを設置した人、又は自ら居住するため発電システム付き住宅を購入した人。</p> <p>②申請時に世帯全員が町税等を完納していること。</p> <p>③所有者全員から同意がとれていること。</p> <p>④電力会社との電力需給契約を締結しており、発電システムは電力受給開始日、蓄電システムは保証開始日から6か月以内に申請書が提出されたもの。</p> <p>⑤過去に本補助金交付要綱による補助金の交付を受けていないこと。(1住宅につき1補助とし、かつ1申請者当たり1回限り)</p> <p>【発電システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低圧配電線と逆潮流有りで連系し、太陽電池の最大出力の合計値及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値がそれぞれ10kW未満のシステムであるもの。 ・起動及び停止等に関して全自動運転を行うもの。 ・未使用なもの。 <p>【蓄電システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電容量の合計が1kWh以上であること。 ・常時発電システムと接続していること。 ・未使用なもの。 <p>※ 法人・集合住宅及び店舗併用住宅(居住部分の延べ床面積が2分の1未満)は補助金の対象になりません。</p>	<p>【発電システム】</p> <p>1キロワットあたり2万5千円(上限10万円)</p> <p>【蓄電システム】</p> <p>一律5万円</p>	R6/4/1～ R7/3/31	https://www.town.yoshioka.gunma.jp/kurashi/kankyo/taiyoukou.html	住民課・住民環境室

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	上野村	上野村太陽光発電設備貸付事業	貸与	太陽光発電設備(パネルと蓄電池)の設置を希望する村民	太陽光発電設備(パネルと蓄電池)の設置を希望する住宅に、村が設備を貸与(所有者は村)。導入にあたり、太陽光パネルの設置費の約6分の1は個人負担で、蓄電池は村が無償で貸与(蓄電池分は個人負担なし)。既に太陽光パネルを自費で設置済みの住宅は、蓄電池のみを追加で設置することが可能。	通年(令和10年度まで)	脱炭素先行地域計画に基づく取組 http://www.uenomura.jp/admin/politics/post-30.html	振興課 0274-59-2111
群馬県	甘楽町	甘楽町住宅用太陽光発電設備蓄電池設置費補助金	設置費補助金	設備:住宅用太陽光発電設備蓄電池システム 対象者:甘楽町に居住し、自ら居住するための住宅に新たに対象設備を導入する者	対象設備の最大出力(kwh表示)に1万円を乗じた金額(上限5万円、千円未満切り捨て)	令和6年4月1日～	https://www.town.kanraa.lg.jp/jyumin/kankyo/news/20230310152902.html	住民課環境係
群馬県	中之条町	中之条町住宅用再生可能エネルギーシステム設置費補助金	設置費補助	(1)中之条町に住民登録を行っている方。 (2)自分が所有若しくは居住する中之条町内の住宅等(併用住宅を含む。)にシステムを設置する方又はシステムが設置された新築住宅を購入する方 (3)世帯全員が町税及び使用料等を完納していること。	(1)太陽光発電システム ・1kWあたり5万円 ・上限20万円 (2)定置用リチウムイオン蓄電池システム ・1kWhあたり3万円 ・上限15万円 (3)ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS) ・費用額(税別)の1/10 ・上限2万円	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.town.nakanojo.gunma.jp/soshiki/16/8003.html	防災安全課 0279-26-7089

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	長野原町	長野原町住宅用再生可能エネルギーシステム設置費補助金	助成金 (※申請は設置工事前必須、設置後に請求書提出が必要)	・町内に住所を有し、自ら所有又は居住する住宅にシステムを設置、または設置された新築住宅を購入した者 ・世帯全員の町税及び使用料等を完納 ・過去に同じ助成を受けていない者 その他、下記の要件に当てはまる者 ○太陽光発電システム ・太陽光モジュールの公称最大出力合計が10kW未満 ・未使用品 ・発電した電力が住宅等で消費しており、電力会社と余剰電力の買取契約を締結する見込がある ○定置用リチウムイオン蓄電池システム ・蓄電容量合計が1kWh以上 ・常時太陽光発電システムと接続している ・未使用品	○太陽光発電システム 5万円/kW 上限20万円 ○定置用リチウムイオン蓄電池システム 5万円/kWh 上限20万円	R6.4.1～ R7.1.31 (設置完了後の請求は R7.3.31まで。 予算が無くなり次第終了)	https://www.town.naganohara.gunma.jp/www/contents/1361758473837/index	町民生活課 0279-82-2246
群馬県	嬭恋村	嬭恋村住宅用再生可能エネルギーシステム設置費補助金	補助金	・嬭恋村に住所を有し、自分が所有もしくは居住する嬭恋村内の住宅にシステムを設置する方またはシステムが設置された新築住宅を購入する方。 ・発電した電力が当該システムを設置した住宅等で消費され、かつ、電力会社と余剰電力の買取契約を締結する見込みがあること。	○太陽光発電システム ・1キロワット当たり5万円 ・上限20万円 ・10kw未満	R6.4.1～ R7.1.31(工事完了は R7.3.31まで)	https://www.vill.tsumagoi.gunma.jp/www/contents/1681715837244/index.html	未来創造課 0279-96-1257
群馬県	高山村	高山村住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金	村内に住所を有する者又は村内に住所を有する見込みのある者(法人は除く。)で、自ら居住する住宅等に設置される発電システム	○太陽光発電システム ・1kWあたり5万円 ・上限20万円 ・10kW未満	R6.4.1～ R7.1.31(予算の範囲内)	https://www.vill.takayama.gunma.jp/02chiiki/taiyoko-hojo.html	地域振興課 0279-63-2111
群馬県	東吾妻町	東吾妻町住宅用再生可能エネルギーシステム設置費補助金	補助金	【補助対象設備】 ①太陽光発電システム ・低圧配電線と逆潮流有りで連携していること ・太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値が10キロワット未満であること ・未使用であること ②蓄電池システム ・蓄電容量の合計が1kWh以上であること ・常時住宅用太陽光発電システムと接続していること ・未使用品であること 【補助対象者】 ・町内に住所を有する方又は町内に住所を有する目的で住宅を購入される方 ・町税を滞納していない方 ・過去に同一システムで補助金を受けていない方	①太陽光発電システム 1kWあたり2万円 (上限10万円) ②蓄電池システム 1kWhあたり4万円 (上限20万円)	R6.4.1～ R7.3.31 (予算の範囲内)	https://www.town.higashiagatsuma.gunma.jp/www/contents/1679968033471/index.html	町民課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県	片品村	片品村住宅用再生可能エネルギー導入補助金	補助金	設置費用補助 (対象者) (1) 村内に住所を有する、又は有する見込みである者。(第9の事業実績報告書提出時までに本村に住所を有する予定である者をいう。) (2) 村税等の滞納のない世帯に属している者	(太陽熱利用設備) 太陽熱温水器等を設置する場合、設置費用の30%以内とし、上限は5万円 (太陽光発電設備) 太陽電池出力1kW当たり5万円を乗じた金額とし、上限は25万円	令和6年度内に工事完了	http://www.vill.katashi-na.gunma.jp/gaiyou/kakuka/nourin/kankyoku/2023-0407-1305-38.html	農林建設課 0278-58-2114
群馬県	昭和村	昭和村住宅用太陽光発電システム設置補助金	補助金	(1)昭和村村内において、自ら居住する住宅等に設置される発電システムであること。 (2)発電システムの設置工事を当該年度中に完了し、実績報告を提出できること。 (3)発電システムに対する補助金の交付は、1世帯につき1回とし、世帯の全員が村税等を滞納していない者に限る。	1kWあたり2万5千円 上限10万円	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.vill.showa-gunma.jp/kurashi/kurashi-hojoyokin/2017-0224-1340-29.html	産業課 0278-25-3436

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
群馬県 みなかみ町	みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金	補助金	<p>●対象</p> <p>①町内の自ら居住する住宅(店舗との併用住宅可)に設置する方及び補助対象設備が設置された自ら居住する予定の住宅(建売住宅)を購入する方(ただし、建売住宅は居住実績がないもの)。 ②町民である方または町民となることが確実であると認められる方。 ③世帯の全員に町税等の滞納がない方。 ④過去において本町から同じ内容の補助を受けていない方(過去に太陽光発電設備の補助金を受けた後、高効率給湯器の補助金を受けることじゃ可能、またはその逆も可能)。 ●要件</p> <p>□太陽光発電設備</p> <p>①住宅の屋根等への設置に適した、低圧配電線と逆潮流有りで連系しているもの ②電力会社と受電契約を結び、かつ余剰電力の買取契約が結ばれているもの ③太陽電池の公称最大出力の合計が10キロワット未満のもの(パワーコンディショナで10キロワット未満に制限をかけた場合でも補助対象とならない。) ④日本工業規格等で認められているもの ⑤未使用品であるもの</p> <p>□高効率給湯器(太陽熱温水器)</p> <p>①太陽光に含まれる赤外線熱として水を温める装置であり、集熱器と貯湯層が一体型又は分離型のもの。 ②リース品の設置は対象外。購入したものを設置する場合に限る。 ③水を自然に循環させるもの又は水若しくは不凍液を強制的に循環させるもの。 ④ヒートポンプとの併用システムは対象外。太陽光発電モジュール一体型は対象。 ⑤未使用品であるもの。</p>	<p>●補助金額</p> <p>□太陽光発電設備 設置する太陽電池の最大出力の値(キロワット表示とし、小数点第3位を切り捨てる。)に2万5千円を乗じて得た額(千円未満の端数がある時は、これを切り捨てた額)とする。ただし、補助金の上限は10万円とする。</p> <p>□高効率給湯器(太陽熱温水器)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然循環式 1家庭1台 2万円 ・強制循環式 1家庭1台 4万円 	R6.4.1～ R7.3.31	https://www.town.minakami.gunma.jp/life/09sumai/kankyou/2016-1013-1804-16.html	環境課 0278-64-1168
群馬県 邑楽町	邑楽町住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金	交付	自ら居住する町内の専用住宅又は併用住宅に発電システムを設置した者又は町内に自ら居住するための発電システム付き住宅を購入した者	1kW 当たり 2万円・ 上限 6万円	～R8.3.31	https://www.town.orai.gunma.jp/s017/download/060/taiyoukou.html	建設環境課
東京都 都	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	助成金	助成対象機器(太陽熱利用機器)の所有者・集合住宅の管理組合・リース事業者(国・地方公共団体を除く。)	機器費と工事費の 1/2 (55万円/戸まで)	申請受付: 令和4年度～令和9年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/adiabatic_solor	環境局気候変動対策部家庭エネルギー対策課 03-5388-3533

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 都			助成対象機器(太陽光発電設備)の所有者・集合住宅の管理組合・リース事業者 (国・地方公共団体を除く。)	・新築住宅 [3kW 以下の場合] 12 万円/kW(上限 36 万円) [3kW を超える場合] 10 万円/kW(最大 500 万円/棟) [ただし3kW を超え 3.6kW 未満の場合]一律 36 万円 ・既存住宅 [3kW 以下の場合] 15 万円/kW(上限 45 万円) [3kW を超える場合] 12 万円/kW(最大 600 万円/棟) [ただし3kW を超え 3.75kW 未満の場合]一律 45 万円 ・機能性 PV の上乗せ補助 機能性の区分に応じ最大 5 万円/kW(50kW 未満) ・陸屋根の住宅上乗せ補助 防水工事の上乗せ 既存住宅: 上限 18 万円/kW 架台設置の上乗せ 集合住宅: 上限 20 万円/kW 既存戸建住宅: 10 万円/kW			

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 都	東京ゼロエミ住宅導入 促進事業	助成金	東京ゼロエミ住宅の基準に適合する新築住宅 (床面積の合計が 2,000 m ² 未満の戸建住宅・集 合住宅等)の建築主	○住宅建設費 ・現行基準(令和 6 年 9 月 30 日まで) 戸建住宅:最大 210 万円/ 戸、集合住宅等:最大 170 万円/戸 ・新基準(令和 6 年 10 月 1 日以降) 戸建住宅:最大 240 万円/ 戸、集合住宅等:最大 200 万円/戸 ○太陽光発電設備の設置 費(新基準では原則として 太陽光発電設備等の再工 ネ利用設備を設置) 3.6kW 以下:オール電化 13 万/kW(上限 39 万円)、 オール電化以外 12 万円 /kW(上限 36 万円) 3.6kW 超:オール電化 11 万/kW(上限 550 万円)、 オール電化以外 10 万円 /kW(上限 500 万円) ・機能性 PV の上乗せ補 助 機能性の区分に応じ最大 5 万円/kW (50kW 未満) ・陸屋根の住宅の架台設 置の上乗せ補助 上限 20 万円/kW	申請受付:令 和6年度~令 和10年度 (予定)	制度全般について https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/home/tokyo_zeroemission_house/index.html 助成金の申請について https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house	環境局気候変動対 策部環境都市づくり 課 03-5388-3662

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	都 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	助成金	リース、電力販売、屋根借り、自己所有モデル等により住宅所有者の初期費用ゼロで太陽光発電システム等を設置する事業者 ※サービス利用料の低減等を通じ、住宅所有者に全額還元	・新築住宅 [3kW 以下の場合] 15 万円/kW [3kW を超える場合] 10 万円/kW [ただし3kW を超え 3.6kW 未満の場合]一律 36 万円 ・既存住宅 [3kW 以下の場合] 18 万円/kW [3kW を超える場合] 12 万円/kW [ただし3kW を超え 3.75kW 未満の場合]一律 45 万円 ・機能性 PV の上乘せ補助 機能性の区分に応じ最大 5 万円/kW	申請受付:令和4年度～令和9年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/initial-cost0-zokyo	環境局気候変動対策部地域エネルギー課 03-5388-3745
	特定供給事業者再エネルギー設備等設置支援事業(建築物環境報告書制度推進事業)	助成金	次の①及び②に該当するもの① 助成対象機器(太陽光発電システム等)を設置する特定供給事業者等②本助成金の交付を申請する際に、建築物環境報告書制度を踏まえた事業計画を提出し、令和7年度以降に建築物環境報告書制度に参加することを誓約する者	・新築住宅[3.6kW 以下の場合] 12 万円/kW (上限 36 万円)[3.6kW を超え 50kW 未満の場合] 10 万円/kW・機能性 PV の上乘せ補助機能性の区分に応じ最大 5 万円/kW(50kW 未満)・陸屋根のマンション等への架台設置の上乗せ補助架台の設置経費を対象に上限 20 万円/kW(50kW 未満)	申請受付:令和5年度～令和9年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokutei-saiene	環境局気候変動対策部環境都市づくり課 03-5388-3667

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 都	集合住宅における再エネ電気導入促進事業	助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象機器の所有者又は管理組合等 ・上記と共同で申請するリース事業者 <p>【主な補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧一括受電契約が締結される集合住宅に導入される設備であること 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電設備(※1、※2) ・既存集合住宅:12万円/kW(※3) ・新築集合住宅:10万円/kW <p>※1:発電出力50kW未満とする ※2:陸屋根への施工の場合20万円/kWを上乗せ ※3:既存集合住宅の陸屋根への施工の場合18万円/kWを上乗せ</p>	申請受付:令和6年度	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/saie-ne-juhenden-sokusin	環境局気候変動対策部家庭エネルギー対策課 03-5388-3709
東京都 都	賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業	助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅の所有者 ・助成対象機器の所有者 ・上記と共同で申請するリース事業者 <p>【主な補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムと併せて低圧一括受電を導入し、建物全体に再生可能エネルギーを供給すること ・設置後に、設置費用や電気料金等についての情報を都に提供し広報に利用することについて承諾すること 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電設備(※1、※2、※3) ・新築:【3.6kW以下の場合】18万円/kW(上限54万円)、【3.6kW超50kW未満の場合】15万円/kW ・既築:【3.75kW以下の場合】30万円/kW(上限90万円)、【3.75kW超50kW未満の場合】24万円/kW(※4) <p>※1:発電出力50kW未満とする ※2:陸屋根への施工の場合20万円/kWを上乗せ ※3:機能性PVの場合、機能性の区分に応じて最大5万円/kW ※4:既存集合住宅の陸屋根への施工の場合18万円/kWを上乗せ</p>	申請受付:令和6年度	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tint-ai-syouene-saiene	環境局気候変動対策部家庭エネルギー対策課 03-5388-3709
東京都 千代田区	千代田区省エネルギー改修等助成制度	助成金	<ul style="list-style-type: none"> ①区内の既存建築物の所有者(区分所有を含む) ②所有者の承諾を得ている者 	対象経費の20%(上限額:125万円)	令和6年4月1日～令和7年2月14日	https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/hojo/sho-ene.html	環境まちづくり部環境政策課エネルギー対策係

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 中央区	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成制度	助成金	(1)区内の住宅に太陽光発電システムを設置する区民 (2)区内の共同住宅の共用部分に太陽光発電システムを設置する区民、管理組合、中小企業者等	(1) ○一般助成 10万円/kw(上限35万円) ○中央エコアクト特典取得 15万円/kw(上限42万円) (2) ○一般助成 10万円/kw(上限100万円)	令和6年4月1日から令和7年3月31日 ※予算が無くなり次第終了	https://www.city.chuoji.jp/a0036/machizukuri/bika/taisaku/kikijosei/ecojosei_jutaku.html	環境土木部 環境課 ゼロカーボン推進係
東京都 港区	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金(太陽光発電システム)	助成金	区民、管理組合	最大出力に応じて20万円/kWh	令和5年4月3日～令和6年3月19日	https://www.city.minato.tokyo.jp/chikyukankyou/joseikin/r5.html	環境リサイクル支援部 環境課 地球環境係
東京都 新宿区	令和6年度新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度	補助金	対象者:区内に住所を有する方で、その住宅に補助対象機器等を自ら使用する目的で設置又は施工した方 対象機器:一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証を受けたもの	1kWあたり100,000円(上限300,000円) ※1,000円未満切り捨て	令和6年4月15日(月)～令和7年3月31日(月)	http://www.city.shinjuku.lg.jp/seikatsu/shoenergy.html	新宿区環境清掃部 環境対策課環境計画係
東京都 文京区	文京区新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成【住宅用太陽光発電システム】	補助金	①区内の住宅 ②区内の管理組合等 ※建物の所有者全員の同意を得ていること	(1)と(2)のいずれか低い額。(上限70万円) (1)10万円/kW(5kWを超える場合、超える部分については5万円/kW) (2)実質負担経費(助成対象経費の実支出額から、他機関より受給した補助金の額を差し引いた額)に2分の1を乗じた額	令和6年5月1日～令和7年2月28日まで	https://www.city.bunkyo.lg.jp/b037/p004969.html	資源環境部 環境政策課 脱炭素担当 03-5803-1276
東京都 台東区	我が家の省エネ・創エネアクション支援制度	助成金	区内の戸建、共同住宅に太陽光発電システムを導入する者	1kWあたり5万円(戸建住宅:上限20万円、共同住宅:上限50万円)	通年 ※予算が無くなり次第終了	https://www.city.taitoh1.g.jp/index/kurashi/kanryo/jyoseiseido/saien.html	環境清掃部環境課 普及啓発担当

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度	助成金	対象者: 区内にある建物の所有者 対象機器: 太陽光発電システム	5万円/kW 上限 20万円	令和6年度新規	https://www.city.sumida.lg.jp/kurashi/kankyo_hozen/jyoseikin/ecjyoseiseido.html	資源環境部環境保全課 電話番号 03-5608-6207
東京都	江東区	地球温暖化防止設備導入助成事業	助成金	対象者 区内に住宅を所有する個人 区内分譲マンションの管理組合 対象機器 太陽光発電システム	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 1kw 当たり 5万円 (個人住宅の場合は上限 20万円、集合住宅の場合は上限 150万円) ただし、個人住宅で蓄電池と同時に申請する場合は、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 1kw 当たり 6万円(上限 24万円)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(交付申請受付は令和7年3月14日まで、完了報告書受付は令和7年3月31日まで)	https://www.city.koto.lg.jp/380201/machizukuri/kankyo/sedo/30jyosei.html	環境清掃部温暖化対策課環境調整係
東京都	品川区	太陽光発電システム(家庭用)設置助成	助成金	以下の要件を備えている方 ・区名で未使用の機器を設置した住宅に居住、所有または賃借している ・機器の設置日が令和6年4月1日以降であること ・区内在住で住民税を滞納していないこと ・同一世帯で過去にこの制度に基づく同一システムの助成を受けていないこと	助成額: 1kW 当たり 3万円(上限 9万円) 予算総額: 630万円	令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月)	https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/kankyo/kankyo-kankyo-zuosei/hpg000036171.html	都市環境部環境課環境管理係
東京都	目黒区	目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成	助成金	対象者: 区民 対象機器: 太陽光発電設備 太陽熱利用システム 太陽熱温水器	太陽光発電: kW あたり3万円 自然循環式太陽熱温水器: 経費の 1/3, 上限 2万円 強制循環式ソーラーシステム: 経費の 1/3, 上限 5万円	令和5年度～令和6年度	https://www.city.meguro.tokyo.jp/kankyouhozen/kurashi/kankyou/taiyoukou.html	環境清掃部環境保全課温暖化対策係
東京都	世田谷区	世田谷区エコ住宅補助金	補助金	・区内にある、自分が所有する住宅に居住している区民及び、区内にある賃貸住宅を所有している区民 ※機器の種類、評価基準等の条件あり。	20万円/台	令和6年4月1日～令和7年2月末日まで※予算の執行状況によっては、申請受付期間の途中で受付を終了する場合あり。	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/sumai/011/003/d00190129.html	環境政策部環境・エネルギー施策推進課 TEL: 03-6432-7133

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署	
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)				
東京都	中野区	中野区省エネルギー設備等の設置に係る補助事業	補助金	太陽光発電システム 【対象者】中野区民 【対象設備】 ・令和6年2月1日～令和7年1月31日に設置したもの ・公称最大出力の合計値が2kW以上 ・一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは国際電気標準会議(IEC)のIEGEE-PV-FCS 制度に加盟する海外認証機関による認証を受けたもの ・発電した電気の全量を売電することを目的としていないこと ・太陽光パネルは申請者の利用する権利のおよぶ建物の屋根又は屋上部であること ・新品であること ・設置後5年以上所有して使用すること ・建築基準等関連法令を遵守したものであること	150,000 円	【申請受付期間】令和6年5月13日～令和7年2月28日 ※予算がなくなり次第終了	https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/kurashi/kanryo/ondankataisaku/0686241120240301112636655.html	環境部環境課
東京都	杉並区	杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成金	窓口・郵送申請(助成対象機器工事着工3週間前までの事前申請)	対象者: 区民 対象機器: ソーラーシステム 太陽熱温水器 太陽光発電設備	ソーラーシステム: 太陽熱集熱器全体の面積1㎡当たり2万円(限度額 6万円) 太陽熱温水器: 太陽熱集熱器全体の面積1㎡当たり1万円(限度額 2万円) 太陽光発電設備: 太陽電池モジュール全体の公称最大出力1kW 当たり4万円(限度額 12万円)	平成15年度～(太陽光発電設備以外は平成21年～)	https://www.city.suginami.tokyo.jp/guide/goemi/syouene/1004921.html	環境部環境課温暖化対策係
東京都	豊島区	豊島区エコ住宅普及促進費用助成金(個人住宅向け)	助成金	新エネルギー・省エネルギー機器を導入した一般住宅に対し、その経費の一部を助成する。	太陽光発電システム: 出力1kW あたり2万円(上限8万円)	H20年4月から	http://www.city.toshima.lg.jp/149/machizukuri/shizen/ecojutaku/003402.html	環境清掃部環境政策課
		豊島区エコ住宅普及促進費用助成金(個人住宅向け)	助成金	新エネルギー・省エネルギー機器を導入した一般住宅に対し、その経費の一部を助成する。	住宅用自然循環式太陽熱温水器: 2万円(一律) 住宅用強制循環式ソーラーシステム: 5万円(一律)	H20年4月から	http://www.city.toshima.lg.jp/149/machizukuri/shizen/ecojutaku/003402.html	環境清掃部環境政策課

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 豊島区	豊島区エコ住宅普及促進費用助成金(集合住宅共用部分)	助成金	新エネルギー・省エネルギー機器を導入した集合住宅に対し、その経費の一部を助成する。	太陽光発電システム: 出力1kWあたり2万円 (上限8万円)	H23年4月から	http://www.city.toshima.lg.jp/149/machizukuri/shizen/ecojutaku/1504071713.html	環境清掃部環境政策課
東京都 北区	再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	補助金	区内に居住又は居住予定の方で、その住宅に自ら使用する目的で助成対象機器等を購入し、設置又は施工する方	【太陽光発電システム】 1kWあたり8万円、上限20万円(区内業者による施工の場合、1kWあたり9.6万円、上限24万円)	令和6年4月1日から 令和7年3月14日まで ※予算が無くなり次第終了	http://www.city.kita.tokyo.jp/kankyo/jutaku/kankyo/hojo/energy/jose-info.html	生活環境部環境課 環境政策係 03-3908-8603
東京都 荒川区	荒川区地球温暖化防止及びヒートアイランド対策事業(エコ助成金制度)	助成金	以下の全てを満たす場合を対象とする。 ○区内の住宅、集合住宅の共有部のいずれかに施工すること。 ○特別区民税・都民税(法人は法人住民税)及び国民健康保険料を滞納していないこと。 ○建築物の屋根等に設置し、電力会社との電力受給契約等を締結できること。 ○(一財)電気安全環境研究所の「太陽電池モジュール認証」を受けているもの又は同等以上の性能、品質が確認できること。	太陽電池モジュールの公称最大出力1kWあたり5万円 (区外業者施工上限25万円、区内業者施工上限30万円)	令和6年4月1日～令和7年2月14日	荒川区 https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a024/kankyou/shoene_ondantaisaku/4eco_jyosei.html	環境課 TEL03-5811-6850
東京都 練馬区	カーボンニュートラル化設備設置等補助制度	補助金	対象者:区民、管理組合 対象機器:太陽光発電設備	5万/kW 上限20万円	(申請受付期間)令和6年4月15日から令和7年3月17日まで	https://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/shigoto/kankyo/hojo/index.html	環境課地球温暖化対策係 電話番号:5984-4706
東京都 足立区	太陽光発電システム設置費補助金	補助金	足立区内の建物に設置した個人、事業者、集合住宅の所有者、分譲マンション管理組合	対象経費の1/3または1kWあたり6万円に発電設備最大出力を乗じて得た額のいずれか小さい額 【上限額】住宅・事業者24万円/分譲マンション管理者60万/公益的施設120万円 ※区内事業者と契約して設置した場合、2割増額	令和6年4月11日から 令和7年2月28日まで	https://www.city.adachi.tokyo.jp/kankyo/kurashi/kankyo/taiyoukou/hatuden.html	環境部環境政策課 03-3880-5935

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	葛飾区	かつしかエコ助成金	助成金	対象者: 区民 対象機器: 太陽光発電設備	8万/kW 上限 40万円	令和6年4月1日～令和7年3月31日	https://www.city.katsushika.lg.jp/kurashi/1000062/1023018/1035385/1030818.html	環境部環境課 電話番号: 03-5654-8228
東京都	江戸川区	「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」	補助金	対象者: 区民 対象機器: 太陽光発電設備	7.5万円/kW 上限 30万円	令和5年度～	https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e086/toshikeikaku/kankyo/inochi/kikouhendou/hojyokin/taiyoukou.html	環境部 気候変動適応計画課
東京都	八王子市	八王子市再生可能エネルギー利用機器等設置費補助制度	補助金	対象者: 八王子市内の住宅・事業所(新築・既存とも)に 対象機器を設置する市民(転入される方含む)、市内中小企業者等 対象機器: 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、木質ペレットストーブ、リチウムイオン電池システム	①太陽光発電システム 1kW あたり 1万円 (上限 10万円) ②太陽熱利用システム 自然循環式: 1件あたり 5万円 強制循環式: 1件あたり 10万円 空気集熱式: 1件あたり 10万円 ③木質ペレットストーブ補 助金対象経費の 1/2 (上限 10万円) ④リチウムイオン蓄電池システム 蓄電容量 3kWh以上で一律 3万円 ※太陽光と同時設置する場合のみ補助	令和6年4月15日より受付開始	https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/a546973/a871645/p007132.html	環境部環境政策課 042-620-7384 (直通)
東京都	武蔵野市	効率的なエネルギー活用推進助成制度	助成金	対象者: 市民 対象機器: 太陽光発電設備	3万円に最大出力キロワット(小数点以下第2位までが算定対象)を乗じた額または機器の購入費用の1/2 相当額のいずれか低い額 ※上限…5キロワット	令和6年度(継続)	http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/shouene_eco/josei_asen/1005095.html	環境部 環境政策課 計画係 電話番号: 0422-60-1841(直通)
東京都	三鷹市	新エネルギー・省エネルギー設置設備助成金(太陽光発電設備)	助成金	市内に居住しており、自ら所有し設備(中古品を除く)を設置した方。ただし、設置後6ヶ月以内の設備に限る。	1kw あたり2万円、上限 10万円まで	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107916.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署	
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)				
東京都	三鷹市	新エネルギー・省エネルギー設置設備助成金(太陽熱利用システム)	助成金	市内に居住しており、自ら所有し設備(中古品を除く)を設置した方。ただし、設置後6ヶ月以内の設備に限る。	強制循環式ソーラーシステム5万円、自然循環式太陽熱温水器2万円	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107916.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612
		令和6年度三鷹市ゼロエネルギータウン奨励事業(太陽光発電設備)	奨励金	消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅や建物(ZEH、ZEB)を設置する市民及び事業者に対し、奨励金を交付する。	太陽光発電:2ポイント/kw、1戸あたりの上限は10ポイント ※1事業におけるポイントの上限は、1,500ポイント(1ポイント=1万円、千円未満は切り捨て)	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107879.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612
		令和6年度三鷹市ゼロエネルギータウン奨励事業(太陽熱利用システム)	奨励金	消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅や建物(ZEH、ZEB)を設置する市民及び事業者に対し、奨励金を交付する。	高効率給湯設備 ①太陽熱利用システム(自然循環式):2ポイント ②太陽熱利用システム(強制循環式):5ポイント ※1事業におけるポイントの上限は、1,500ポイント(1ポイント=1万円、千円未満は切り捨て)	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107879.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612
東京都	府中市	府中市エコハウス設備設置助成金	助成金	市内に自ら居住し、または居住する予定の住宅に設備を設置する方	①太陽熱高度利用システム2万円 ②太陽光発電システム1キロワットあたり2万円以上10万円未満	令和6年5月27日から令和7年3月31日まで ※但し、予算の上限に到達したら終了	https://www.city.fuchu.tokyo.jp/kurashi/sekai/datsutanso_ondanka/ekohausu.html	生活環境部環境政策課環境改善係 042-335-4196

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	昭島市	昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	補助金	<p>【個人住宅】</p> <p>1(1) 補助金の交付を受けようとする年度の1月1日時点において市内に住所を有する者で、市内の住宅(賃貸住宅等の場合にあつては、当該住宅の所有者から機器等を設置することについて同意を得ているものに限る。)に機器等を購入して設置し、又は機器等を設置した住宅を市内において購入したものであること。</p> <p>(2) 建築の計画段階において、事前に市と協議を行い、市が認めた住宅供給事業者(住宅の建築及び販売を業として行う者をいう。以下同じ。)であつて、市内に第三者に販売することを目的とした概ね 100 棟以上の個人住宅を新築し、当該住宅において機器等を設置したものであること。</p> <p>2 設置した機器等が、設置当時未使用のものであつたこと。</p> <p>3 納期が到来している市税及び国民健康保険税を完納していること。</p> <p>【集合住宅】</p> <p>1 市内に住所を有する個人(個人事業主を含む。以下同じ。)若しくは法人又は管理組合等のうち、市内に集合住宅を所有するもので、当該集合住宅(賃貸住宅等の場合にあつては、当該住宅の所有者から当該機器を設置することについて同意を得ているものに限る。)に機器等を購入し、設置するものであること。</p> <p>2 設置した機器等が、設置当時未使用のものであつたこと。</p> <p>3 個人にあつては、納期が到来している市税及び国民健康保険税を完納していること。</p> <p>4 法人にあつては、納期が到来している法人市民税を完納していること。</p>	<p>○太陽光発電: 1kW あたり 1万 5,000 円 (ただし上限 6 万円)</p> <p>○太陽熱ソーラーシステム: 5 万円</p> <p>○太陽熱温水器: 2 万 5000 円</p>	<p>機器設置完了が</p> <p>R6/1/1~</p> <p>R6/12/31</p> <p>の機器を対象に</p> <p>R6/12/1~</p> <p>R7/1/31 の期間申請受付</p>	<p>https://www.city.akishima.lg.jp/s068/020/010/010/040/020/20170331085540.html</p>	<p>環境部環境課 計画推進係 (直通電話: 042-544-4331)</p>
東京都	調布市	太陽光発電設備・蓄電池設備等取付け等補助(よりよい住まいづくり応援制度)	補助金(事後申請)	<p>1 市内の個人住宅及び併用住宅(新築も可)の所有者かつ居住者であること。</p> <p>2 納期の経過した市税を完納していること。</p> <p>3 次の各号に掲げる要件を満たす工事を実施すること。</p> <p>(1) 調布市の他の制度により補助金等の交付を受けておらず、かつ、交付を受けないこと。</p> <p>(2) 機器により発生した電力または温水等が、住宅の住居の用に供する部分で使用されていること。</p> <p>(3) 次のうち、最も遅い日から 6 ヶ月以内であること。</p> <p>ア 補助対象工事経費の領収書の日付</p> <p>イ 補助対象住宅の引き渡し日(新築の場合)</p>	<p>太陽光発電: 既存住宅 公称最大出力1kW 当たり 2.5 万円 上限 10 万円</p> <p>新築住宅 公称最大出力1kW 当たり 1.5 万円 上限 6 万円</p> <p>蓄電池: 公称最大出力1kW 当たり 2.0 万円 上限 8 万円</p> <p>太陽熱利用機器: 補助対象工事経費の 10% 上限 10 万円</p>	<p>令和 6 年 4 月 1 日から</p> <p>同年 12 月 27 日まで(予算が無くなり次第終了)</p>	<p>https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/content/1645771444693/index.html</p>	<p>都市整備部住宅課 住宅支援係 042-481-7545</p>

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署	
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)				
東京都	小金井市	小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	補助金	市の住民票に記載され、自らの居住の用に供する住宅に自家用として未使用の住宅用太陽光発電システム(一般財団法人電気安全環境研究所が行う太陽電池モジュールの認証を受けたもの又はこれに準ずる性能を持つもので、市長が認めるもの)を新たに設置し、納期の経過した市町村税等を完納し、電力会社と受給契約をする方	1kW当たり、3万円、上限10万円	令和6年4月1日から令和7年3月14日まで(予算がなくなり次第終了)	https://www.city.koga.nei.lg.jp/smph/kurashi/473/hozyokin/06sinnene.html	環境部環境政策課 環境係
		小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	補助金	市の住民票に記載され、自らの居住の用に供する住宅に自家用として未使用の住宅用太陽熱温水器(自然循環式)(一般財団法人ベターリビングが行う優良住宅部品の認定を受けたもの)を新たに設置し、納期の経過した市町村税等を完納している方	1万5千円	令和6年4月1日から令和7年3月14日まで(予算がなくなり次第終了)	https://www.city.koga.nei.lg.jp/smph/kurashi/473/hozyokin/06sinnene.html	環境部環境政策課 環境係
		小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	補助金	市の住民票に記載され、自らの居住の用に供する住宅に自家用として未使用の住宅用太陽熱ソーラーシステム(一般財団法人ベターリビングが行う優良住宅部品の認定を受けたもの)を新たに設置し、納期の経過した市町村税等を完納している方	3万円	令和6年4月1日から令和7年3月14日まで(予算がなくなり次第終了)	https://www.city.koga.nei.lg.jp/smph/kurashi/473/hozyokin/06sinnene.html	環境部環境政策課 環境係
東京都	小平市	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成制度	助成金	・戸建住宅の場合は、居住する市内の戸建住宅に機器等を設置し、発電した電力を自ら使用する個人 ・共同住宅の場合は、以下のいずれかに該当する者 ①所有している市内の賃貸共同住宅に機器等を設置し、発電した電力を共用部分で使用する個人又は法人その他の団体 ②管理する市内の共同住宅に機器等を設置し、発電した電力を共用部分で使用する管理組合の代表者	・太陽光発電システム 1kWあたり3万円(上限10万円)	令和6年4月1日～令和7年3月31日 予算がなくなり次第終了	https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/105/105043.html	環境部環境政策課
東京都	日野市						制度検討中	環境共生部環境政策課 電話番号 042-514-8294

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 東村山市	東村山市住宅用地球 温暖化対策設備設置 費補助金	補助金	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東村山市の住民基本台帳に記載されていること。 令和6年1月1日から同年12月31日までに、自己が居住している住宅に、新たに購入した未使用の設備の設置(系統連系)が完了していること。 賃貸住宅若しくは使用貸借住宅又は共有建築物等の場合は、補助対象設備の設置について同意を得ていること。 補助の対象となる設備の購入及び設置工事について、本人及び同一の世帯に属する者又は他の共有者が、東村山市住宅修築費補助制度の交付決定を受けていないこと。 本人及び同一の世帯に属する者又は他の共有者が、東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金、東村山市住宅用省エネルギー機器設置費補助金又は本補助金の交付を受けていないこと。 市民税の滞納がないこと。 <p>【対象機器】</p> <ol style="list-style-type: none"> 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)又は国際電気標準会議(IEC)の IEC62109-1 PV-FCS 制度に加盟する海外認証機関による太陽電池モジュール認証を受けたもの。 電気事業者と特定契約を締結し、系統連系が完了しているものであって、当該補助対象設備により供給される電気を自家用として消費し、余剰電力を売電しているもの。 公称最大出力量が2キロワット以上であるもの。 居住する屋根の家屋に設置するもの。 	3万円に発電出力キ ロワット(小数点第3 位以下は切捨て)を 乗じた額 上限15万円	令和6年5 月1日(水) ～令和7年1 月31日(金)	https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kurasahi/gomi/hojo/taiyoukouhoojyo/r6_taiyoukou.html	環境資源循環部環 境政策課ゼロカー ボンシティ推進係 042-393-5111(内 線3481)
東京都 国分寺市	国分寺市住宅用太陽 光発電機器等設置助 成金	助成金 事後申請	<p>下記の(1)(2)のいずれかに該当する者に対し、その経費の一部を助成する。</p> <p>(1)市内に住宅を所有する者であって、当該住宅に新たに助成対象機器を設置したもの</p> <p>(2)助成対象機器が設置された市内の住宅を購入した者</p> <p>(この他に助成対象機器等の引渡しを受けた年度内に申請できること、市税を完納していること等の一定の要件有)</p>	1kW当たり30,000円 上限150,000円 (出力(kW)は小数点 以下第2位を四捨五 入する。)	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/1011090/1030856/1032172.html	まちづくり部 まち づくり計画課

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
	国分寺市住宅改修資金融資あっせん制度	融資あっせん	市民が家屋の増築、改築、修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、年3%を上限としてその利子を補給する。 (市内に3年以上居住し、引き続き居住の見込みのある者、市税を完納していること等一定の要件有)	(1)融資の種類と金額 ①増築・改築・修繕工事 工事額の80%以内かつ30万円以上400万円まで ②太陽熱利用温水器設置工事 工事額の80%以内かつ10万円以上50万円まで (2)利率 1.975%(本人負担0.0%・市補助1.975%)	通年(予算がなくなり次第終了)	https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/koutsuu/jutaku/1002264.html	市民生活部 経済課
東京都	国立市	国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金	対象機器を設置後、既定の様式に記入し各種必要書類をそろえて窓口に申請	市内の住宅に太陽光発電システムを設置した個人 ・新築住宅(個人向け):2.5万円/kw(上限12.5万円) ・既存住宅(個人向け):2万円/kw(上限10万円) ・分譲マンション:2万円/kw(上限10万円)	令和6年4月1日~令和7年3月31日(予算額に達した時点で、受付終了)	https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/soshiki/Dept05/Div02/Sec01/gyomu/chikyuondanka/hojokin/ecosubsidy.html	生活環境部 環境政策課 環境政策係 042-576-2111(内線135)
		国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金	対象機器を設置後、既定の様式に記入し各種必要書類をそろえて窓口に申請	市内の住宅に太陽熱利用システムを設置した個人 4万円	令和6年4月1日~令和7年3月31日(予算額に達した時点で、受付終了)	https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/soshiki/Dept05/Div02/Sec01/gyomu/chikyuondanka/hojokin/ecosubsidy.html	生活環境部 環境政策課 環境政策係 042-576-2111(内線135)

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	狛江市	令和6年度 狛江市地球温暖化対策用設備導入助成金	助成金	<p>○共通要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税の滞納がない方 ・助成対象機器等の設置に当たり、権利関係等により必要となる他者の同意が得られている方 ・未使用の助成対象機器等を新たに導入する方 <p>○個人住宅 (共同住宅の専有部分および個人で使用するために共同住宅の共有部分に設置する場合を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有し、かつ居住する(予定を含む)方 <p>○共同住宅 (複数の入居者が共有で使用するために共有部分等に設置する場合に限る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に共同住宅を所有する(予定を含む)方または管理組合 	<p>(購入)太陽電池モジュール公称最大出力(小数点以下第3位は切捨て)1キロワット当たり2万円。【限度額8万円、ただし共同住宅の共有部分に設備を導入する場合は限度額20万円。】</p> <p>(リース)交付決定を受けた年度における2月末までのリース料金(電気使用料金を除く。)の支払合計額。(限度額1キロワット当たり2万円を乗じた額または8万円のうち低い額)</p> <p>(PPA)5万円(負担額が5万円を下回る場合は、負担額)※架台設置等の工事費を申請者が負担する場合に限る。</p>	令和6年4月1日～令和7年1月31日	https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/41,127297,313,2006,html	環境政策課環境係 03-3430-1287
東京都	清瀬市	清瀬市太陽光発電機器等設置補助金 ※令和6年度より名称変更	補助金 (設置後申請)	<p>【個人住宅】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市内の住宅所在地に住居登録があり、実際に居住している方。 ②申込時に納期が到来している住民税を完納している者。または非課税の決定を受けている方。 ③自らが所有して居住する住宅若しくは自らが所有して居住する住宅に近接する倉庫等に新たに購入した補助対象機器等を設置した方又は補助対象機器等が設置された住宅若しくは補助対象機器等が設置された倉庫等が近接する住宅を購入した方 	<p>・太陽光発電システム 1kwあたり3万円 (交付上限10万円)</p>	令和6年4月1日から令和7年3月31日	https://www.city.kiyose.lg.jp/kurashi/gomi/kankyouhozen/1003845/1013634.html	市民環境部環境課 環境政策係 042-497-2099

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都 多摩市	令和6年度多摩市住宅用創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 申請日において市内に住所を有する方(住民基本台帳に記載されている方) 新たに購入した未使用の補助対象機器を自らが居住する住宅(申請日において住所を有する住宅であって自らが所有する住宅でない場合は、補助対象機器を設置することについて当該住宅の所有者の同意を得ている方に限る)に設置し、及び使用を開始した方 申請者を含む世帯全員が令和5年度までに市民税及び固定資産税及び軽自動車税(種別割)の滞納がない方など 	住宅用太陽光発電システム 市内事業者利用の場合…3万円/kW 市外事業者利用の場合…2万円/kW 共に上限5kW	令和6年度	https://www.city.tama.lg.jp/kurashi/kankyo/ondanka/hojo/1014430.html	環境政策課 0423386831
東京都 稲城市	稲城市カーボンニュートラル住宅設備等補助金	補助金	認証済の太陽光発電システムを導入し、発電した電力がその居住する住宅で使用されている家庭	令和6年6月以降に発表予定	令和6年7月以降を予定	https://www.city.inagi.tokyo.jp/kankyo/tikyuuondanka/juutakuyousouenergy/index.html	都市環境整備部 緑と環境課 環境政策係
東京都 羽村市	環境配慮事業助成	エコポイント付与による助成	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日から12月31日までに工事及び支払が完了したもの 一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定を受けたもの、又は同等以上の性能を持つもの 対象システムから住宅等の部分に太陽熱の供給を行うものであって、蓄熱層を地上(耐震性のある陸屋根を含む)部分に有するもの 未使用の機器を用いるもの 	対象経費の2分の1限度額 優先(市内業者施工)100,000ポイント 一般(市外業者施工)50,000ポイント ※1ポイント1円、市内でポイント分の買い物、飲食等の領収書を提出し、同ポイント額を還元	5月1日～1月31日まで ※予算額に達し次第終了	http://www.city.hamuratakyo.jp/0000004638.html	産業環境部 環境政策課
	環境配慮事業助成	エコポイント付与による助成	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日から12月31日までに工事及び支払が完了したもの 一般財団法人電気安全環境研究所が行う太陽電池モジュールの認定を受けているもの又は同等以上の性能を持つもの 公称最大出力2kw以上のもの 長期間の使用に耐えうるよう、適切に設置されたもの 未使用の機器を用いるもの 電力会社の送配電線と逆潮流が可能な状態で連携したもの 	対象経費の2分の1限度額 優先(市内業者施工)150,000ポイント又は16,000ポイント/kwのいずれか低い方 一般(市外業者施工)80,000ポイント又は8,000ポイント/kwのいずれか低い方 ※1ポイント1円、市内でポイント分の買い物、飲食等の領収書を提出し、同ポイント額を還元	5月1日～1月31日まで ※予算額に達し次第終了	http://www.city.hamuratakyo.jp/0000004638.html	産業環境部 環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	日の出町	日の出町エコ住宅促進 機器設置費補助制度	補助金	対象者:町民 対象機器:太陽光発電システム	1kwあたり3万円 (最大4kw) (限度額12万円)	【申請受付期 間】令和6年 11月1日～ 令和7年1 月15日予定	https://www.town.hino.de.tokyo.jp/0000003553.html	生活安全安心課 042-558-5068
		日の出町エコ住宅促進 機器設置費補助制度	補助金	対象者:町民 対象機器:太陽熱温水システム 1).自然循環式太陽熱温水器 2).強制循環式ソーラーシステム	1).1㎡あたり6千 円(最大3㎡) (限度額1万8千 円) 2).1㎡あたり1万 円(最大6㎡) (限度額6万円)			